



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場会社名 天龍木材株式会社 上場取引所 名
 コード番号 7904 URL <http://www.tenryu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大木 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 邦利 (TEL) 053-421-1188
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	3,788	10.3	22	△65.3	△6	—	△15	—
24年3月期第1四半期	3,434	△5.8	65	△40.3	10	△80.7	0	△96.2

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △28百万円(—%) 24年3月期第1四半期 △5百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△1 70	—
24年3月期第1四半期	0 06	0 02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	14,114	476	3.4
24年3月期	14,050	504	3.6

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 476百万円 24年3月期 504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	0 00	0 00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,912	18.1	303	70.2	191	176.8	185	262.7	20 73
通期	18,209	13.7	594	89.8	377	328.4	363	195.1	40 68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	9,111,190株	24年3月期	9,111,190株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	198,664株	24年3月期	198,664株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	8,912,526株	24年3月期1Q	8,935,958株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景として企業収益や個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調にあります。欧州債務問題とその影響による円高の長期化等もあり、景気の先行き不透明感は依然として払拭されないまま推移しております。

住宅関連業界におきましては、住宅取得促進策の効果や復興関連需要等により、新設住宅着工戸数は21万5千戸（前年同四半期比6.2%増加）となり、持ち直しの動きが見られるものの、依然として低い水準で推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、「3ヶ年経営計画～チャレンジ450～」の最終年度として、更なる収益性並びに財務体質の改善のための諸施策に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,788,069千円（前年同四半期比10.3%増加）となりました。損益面では、営業利益22,803千円（前年同四半期比65.3%減少）、経常損失6,216千円（前年同四半期は経常利益10,565千円）、四半期純損失15,109千円（前年同四半期は四半期純利益572千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・ 木材事業

木材事業につきましては、新設住宅着工のうち持家が前年同四半期に比べ増加したことと、石巻支店製材工場の操業再開により営業活動が本格化したこと等から、売上高が前年同四半期に比べ増加しました。この結果、売上高は、3,065,885千円（前年同四半期比15.0%増加）、セグメント利益（営業利益）は、79,769千円（前年同四半期比6.6%減少）となりました。

・ 建材事業

建材事業につきましては、震災の影響により仮設住宅向けの二次加工合板を中心に需要が増加した前年同四半期に比べ取り扱い数量が減少したこと等から、売上高が、前年同四半期に比べ減少しました。この結果、売上高は、475,115千円（前年同四半期比7.2%減少）、セグメント損失（営業損失）67,855千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）26,077千円）となりました。

・ その他

プレカット事業につきましては、地域密着の営業活動により受注を確保するとともに、住宅周辺業務の強化に努めたことにより売上高が前年同四半期に比べ増加しました。また、不動産賃貸事業は、平成23年10月に天龍東京ビル（テナントビル）を売却したことにより、不動産賃貸収入が前年同四半期に比べ減少しました。この結果、売上高は、247,069千円（前年同四半期比3.9%減少）、セグメント利益（営業利益）は、10,889千円（前年同四半期比68.7%増加）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産については、前連結会計年度末に比べ63,322千円増加し14,114,214千円となりました。この主な要因は、たな卸資産が189,233千円及び石巻支店の施設・設備の復旧等により建物及び構築物が77,400千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が241,895千円減少したこと等によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ91,680千円増加し13,637,646千円となりました。この主な要因は、短期及び長期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金が146,203千円減少したこと等によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ28,357千円減少し476,567千円となりました。この主な要因は、四半期純損失15,109千円を計上したことと、その他有価証券評価差額金が6,566千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	856,031	836,864
受取手形及び売掛金	4,825,377	4,583,481
商品及び製品	2,470,771	2,635,113
仕掛品	32,900	25,806
原材料及び貯蔵品	250,306	282,291
前渡金	278,133	315,928
その他	248,438	238,664
貸倒引当金	△375,033	△384,152
流動資産合計	8,586,924	8,533,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	366,730	444,131
機械装置及び運搬具（純額）	57,010	66,951
土地	3,142,318	3,142,318
山林	483,503	484,708
リース資産（純額）	282,891	291,433
建設仮勘定	41,055	20,567
その他（純額）	3,249	2,884
有形固定資産合計	4,376,760	4,452,994
無形固定資産		
その他	22,051	21,697
無形固定資産合計	22,051	21,697
投資その他の資産		
投資有価証券	359,850	345,213
長期貸付金	102,479	152,649
破産更生債権等	1,121,037	981,345
その他	562,970	555,999
貸倒引当金	△1,081,182	△929,683
投資その他の資産合計	1,065,155	1,105,524
固定資産合計	5,463,967	5,580,216
資産合計	14,050,891	14,114,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,394,953	3,248,750
短期借入金	7,965,125	8,252,403
リース債務	58,947	57,502
未払法人税等	17,708	11,898
賞与引当金	12,400	18,577
その他	217,680	216,500
流動負債合計	11,666,814	11,805,633
固定負債		
長期借入金	1,370,474	1,317,716
リース債務	241,208	246,130
繰延税金負債	9,662	6,134
退職給付引当金	240,642	244,826
資産除去債務	12,594	12,634
その他	4,570	4,570
固定負債合計	1,879,151	1,832,013
負債合計	13,545,966	13,637,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,502,459	1,502,459
資本剰余金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	△1,966,975	△1,982,085
自己株式	△15,794	△15,794
株主資本合計	519,690	504,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,341	8,774
繰延ヘッジ損益	△590	63
為替換算調整勘定	△29,516	△36,850
その他の包括利益累計額合計	△14,765	△28,012
純資産合計	504,924	476,567
負債純資産合計	14,050,891	14,114,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,434,350	3,788,069
売上原価	3,059,080	3,437,871
売上総利益	375,269	350,197
販売費及び一般管理費	309,472	327,394
営業利益	65,796	22,803
営業外収益		
受取利息	788	730
受取配当金	8,035	8,862
為替差益	—	723
持分法による投資利益	390	—
貸倒引当金戻入額	99	12,457
その他	1,982	13,941
営業外収益合計	11,296	36,716
営業外費用		
支払利息	47,083	47,388
為替差損	3,136	—
持分法による投資損失	—	361
その他	16,308	17,986
営業外費用合計	66,528	65,735
経常利益又は経常損失(△)	10,565	△6,216
特別損失		
災害損失	5,297	—
特別損失合計	5,297	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,267	△6,216
法人税、住民税及び事業税	4,724	8,912
法人税等調整額	△30	△18
法人税等合計	4,694	8,893
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	572	△15,109
四半期純利益又は四半期純損失(△)	572	△15,109

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	572	△15,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,252	△6,566
繰延ヘッジ損益	△1,543	653
為替換算調整勘定	△2,577	△7,334
その他の包括利益合計	△6,374	△13,247
四半期包括利益	△5,801	△28,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,801	△28,357
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	木材事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,664,991	512,168	3,177,159	257,190	3,434,350	—	3,434,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	417	417	△417	—
計	2,664,991	512,168	3,177,159	257,608	3,434,767	△417	3,434,350
セグメント利益又は損失(△)	85,417	△26,077	59,340	6,456	65,796	—	65,796

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プレカット事業及び不動産賃貸等事業を含んでおります。

2 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	木材事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,065,885	475,115	3,541,000	247,069	3,788,069	—	3,788,069
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,856	—	23,856	4,661	28,517	△28,517	—
計	3,089,741	475,115	3,564,856	251,730	3,816,587	△28,517	3,788,069
セグメント利益又は損失(△)	79,769	△67,855	11,914	10,889	22,803	—	22,803

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プレカット事業及び不動産賃貸等事業を含んでおります。

2 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(6) 重要な後発事象

当社は、宮城県より平成24年8月10日付で、平成23年度中小企業等グループ施設等復旧整備補助金について、補助金等交付規則(昭和51年宮城県規則第36号)第4条の規定に基づく交付通知を受けたことに伴い、下記のとおり特別利益及び特別損失が発生することになりました。

1. 当該事象の内容

①特別利益の発生及びその内容

東日本大震災により被災した当社石巻支店(宮城県石巻市)の施設・設備の復旧整備に要する経費の内、補助金89,260千円の交付通知を受けたことから補助金収入として計上する予定であります。

②特別損失の発生及びその内容

当該補助金交付額の内、固定資産の取得に係る補助金76,024千円について、固定資産の取得価額から直接控除し固定資産圧縮損として計上する予定であります。

2. 当該事象の損益に与える影響額

当該事象により、平成25年3月期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の第2四半期連結会計期間において、補助金収入89,260千円を特別利益に計上し、固定資産圧縮損76,024千円を特別損失に計上する予定であります。